業績及び財務データ

連結財務諸表

当行の「会社法第444条第3項」に定める連結計算書類は、「会社法第444条第4項」により有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

●連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2019年度（2020年3月31日現在）	2020年度（2021年3月31日現在）
資産の部		
現金預け金	1,085,260	2,606,209
コールローン及び買入手形	92,130	194,649
買入金銭債権	13,231	13,233
商品有価証券	196	175
金銭の信託	13,068	13,093
有価証券	2,867,102	3,230,019
貸出金	5,818,355	6,059,467
外国為替	9,993	6,986
リース債権及びリース投資資産	12,764	12,773
その他資産	93,945	71,034
有形固定資産	75,998	75,889
建物	27,389	26,517
土地	43,617	43,619
建設仮勘定	1,066	2,440
その他の有形固定資産	3,925	3,312
無形固定資産	3,017	2,850
ソフトウエア	2,713	2,545
その他の無形固定資産	304	305
繰延税金資産	1,215	1,074
再評価に係る繰延税金資産	58	58
支払承諾見返	14,577	15,101
貸倒引当金	△22,455	△28,709
資産の部合計	**10,078,463**	**12,273,908**

（単位：百万円）

	2019年度（2020年3月31日現在）	2020年度（2021年3月31日現在）
負債の部		
預金	7,117,030	7,989,599
譲渡性預金	881,765	698,363
コールマネー及び売渡手形	447,618	459,000
債券貸借取引受入担保金	429,624	429,312
借用金	72,716	1,108,636
外国為替	232	162
信託勘定借	3,178	4,170
その他負債	94,843	82,750
退職給付に係る負債	30,641	28,647
睡眠預金払戻損失引当金	564	412
偶発損失引当金	949	919
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	149,734	288,678
支払承諾	14,577	15,101
負債の部合計	**9,243,476**	**11,105,754**
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	34,260	34,190
利益剰余金	376,249	388,575
自己株式	△1,550	△1,279
株主資本合計	**451,063**	**463,590**
その他有価証券評価差額金	407,222	711,922
繰延ヘッジ損益	△22,168	△7,747
土地再評価差額金	△132	△132
退職給付に係る調整累計額	△3,735	△2,261
その他の包括利益累計額合計	**381,186**	**701,781**
新株予約権	488	356
非支配株主持分	2,249	2,424
純資産の部合計	**834,987**	**1,168,153**
負債及び純資産の部合計	**10,078,463**	**12,273,908**

●連結損益計算書

（単位：百万円）

		2019年度 （2019年4月1日から2020年3月31日まで）	2020年度 （2020年4月1日から2021年3月31日まで）
経常収益		**113,823**	**108,156**
	資金運用収益	77,833	76,867
	貸出金利息	45,723	44,814
	有価証券利息配当金	30,134	30,807
	コールローン利息及び買入手形利息	1,454	368
	預け金利息	64	75
	その他の受入利息	456	802
	信託報酬	17	12
	役務取引等収益	19,310	18,720
	その他業務収益	11,282	9,960
	その他経常収益	5,379	2,595
	償却債権取立益	1	0
	その他の経常収益	5,378	2,594
経常費用		**84,591**	**84,391**
	資金調達費用	8,757	4,347
	預金利息	4,896	1,726
	譲渡性預金利息	47	25
	コールマネー利息及び売渡手形利息	11	△72
	債券貸借取引支払利息	1,210	258
	借用金利息	637	233
	その他の支払利息	1,952	2,174
	役務取引等費用	7,497	5,748
	その他業務費用	5,925	6,708
	営業経費	58,363	56,905
	その他経常費用	4,047	10,681
	貸倒引当金繰入額	1,119	8,180
	その他の経常費用	2,928	2,501
経常利益		**29,232**	**23,765**
特別利益		**0**	**0**
	固定資産処分益	0	0
特別損失		**545**	**722**
	固定資産処分損	414	722
	減損損失	131	-
	金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益		**28,686**	**23,043**
法人税、住民税及び事業税		**7,321**	**8,126**
法人税等調整額		**890**	**△2,053**
法人税等合計		**8,212**	**6,072**
当期純利益		**20,474**	**16,970**
非支配株主に帰属する当期純利益		**90**	**110**
親会社株主に帰属する当期純利益		**20,383**	**16,860**

●連結包括利益計算書

（単位：百万円）

		2019年度 （2019年4月1日から2020年3月31日まで）	2020年度 （2020年4月1日から2021年3月31日まで）
当期純利益		**20,474**	**16,970**
その他の包括利益		**△28,949**	**320,663**
	その他有価証券評価差額金	△11,413	304,768
	繰延ヘッジ損益	△17,141	14,420
	退職給付に係る調整額	△393	1,474
包括利益		**△8,475**	**337,633**
	（内訳）		
	親会社株主に係る包括利益	△8,512	337,455
	非支配株主に係る包括利益	37	178

●連結株主資本等変動計算書

2019年度　（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,331	363,391	△1,815	438,011
当期変動額					
剰余金の配当			△7,552		△7,552
親会社株主に帰属する当期純利益			20,383		20,383
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△71		267	196
土地再評価差額金の取崩			26		26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△71	12,857	264	13,051
当期末残高	42,103	34,260	376,249	△1,550	451,063

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	418,582	△5,026	△105	△3,341	410,109	598	2,215	850,934
当期変動額								
剰余金の配当								△7,552
親会社株主に帰属する当期純利益								20,383
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								196
土地再評価差額金の取崩								26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,360	△17,141	△26	△393	△28,922	△110	34	△28,999
当期変動額合計	△11,360	△17,141	△26	△393	△28,922	△110	34	△15,947
当期末残高	407,222	△22,168	△132	△3,735	381,186	488	2,249	834,987

2020年度　（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,260	376,249	△1,550	451,063
当期変動額					
剰余金の配当			△4,534		△4,534
親会社株主に帰属する当期純利益			16,860		16,860
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△69		278	208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△69	12,325	271	12,527
当期末残高	42,103	34,190	388,575	△1,279	463,590

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	407,222	△22,168	△132	△3,735	381,186	488	2,249	834,987
当期変動額								
剰余金の配当								△4,534
親会社株主に帰属する当期純利益								16,860
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304,699	14,420		1,474	320,594	△131	175	320,638
当期変動額合計	304,699	14,420	-	1,474	320,594	△131	175	333,166
当期末残高	711,922	△7,747	△132	△2,261	701,781	356	2,424	1,168,153

●連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2019年度 （2019年4月1日から2020年3月31日まで）	2020年度 （2020年4月1日から2021年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,686	23,043
減価償却費	3,695	3,393
減損損失	131	-
持分法による投資損益（△は益）	△15	△22
貸倒引当金の増減（△）	△561	6,253
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△255	131
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△189	△152
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	77	△29
資金運用収益	△77,833	△76,867
資金調達費用	8,757	4,347
有価証券関係損益（△）	△4,949	△2,165
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△69	△25
為替差損益（△は益）	4,447	△5,970
固定資産処分損益（△は益）	414	722
商品有価証券の純増（△）減	△51	21
貸出金の純増（△）減	△338,965	△241,111
預金の純増減（△）	30,599	872,568
譲渡性預金の純増減（△）	△62,293	△183,402
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	14,772	1,035,920
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△6,085	△5,781
コールローン等の純増（△）減	4,761	△102,521
コールマネー等の純増減（△）	437,629	11,381
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△12,716	△311
外国為替（資産）の純増（△）減	32,536	3,007
外国為替（負債）の純増減（△）	18	△70
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△1,786	△8
信託勘定借の純増減（△）	2,660	992
資金運用による収入	80,130	77,864
資金調達による支出	△9,588	△5,235
その他	△2,270	27,473
小計	131,686	1,443,445
法人税等の支払額	△16,306	△5,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	**115,379**	**1,437,527**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△687,310	△358,514
有価証券の売却による収入	238,835	91,545
有価証券の償還による収入	474,652	352,969
金銭の信託の減少による収入	17,074	-
有形固定資産の取得による支出	△2,067	△2,422
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△892	△911
その他	△118	△490
投資活動によるキャッシュ・フロー	**40,173**	**82,176**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,552	△4,534
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△7,555**	**△4,538**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△1**	**0**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**147,996**	**1,515,166**
現金及び現金同等物の期首残高	**898,633**	**1,046,629**
現金及び現金同等物の期末残高	**1,046,629**	**2,561,796**

[注記事項]（2020年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　7社

会社名

烏丸商事株式会社　　京都信用保証サービス株式会社

京銀リース・キャピタル株式会社　　京都クレジットサービス株式会社

京銀カードサービス株式会社　　株式会社京都総合経済研究所

京銀証券株式会社

（2）非連結子会社　3社

会社名

京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合

京銀輝く未来応援ファンド2号投資事業有限責任組合

京銀NextStage2021ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　1社

会社名

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

（3）持分法非適用の非連結子会社　3社

会社名

京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合

京銀輝く未来応援ファンド2号投資事業有限責任組合

京銀NextStage2021ファンド投資事業有限責任組合

（4）持分法非適用の関連会社　3社

会社名

きょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合

京銀まちづくりファンド有限責任事業組合

地域づくり京ファンド有限責任事業組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。　　3月末日　7社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②　有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　8年～50年　　その他　3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②　無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権及び、要管理先以外の要注意先のうち財務内容等に特に懸念のある債務者に対する債権については今後3年間、これら以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、将来見込み等を勘案して損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（7）偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

（8）特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

（9）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（10）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（11）重要なヘッジ会計の方法

①　金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジ（キャッシュ・フローを固定するヘッジ）によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②　為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社については、当連結決算日現在、該当事項ありません。

（12）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（13）消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（重要な会計上の見積り）

1. 貸倒引当金

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金　　28,709百万円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①　算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の5.「（5）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②　主要な仮定

債務者区分は、貸出先の財務情報等に加え、業績不振等である貸出先の経営改善計画の合理性及び実現可能性にかかる判断に依存する場合があります。区分にあたっては、当該経営改善計画における業績や財務状態等の将来見込みの基礎となる貸出先を取り巻く経営環境の見通しに一定の仮定を置いています。また、前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等については、極めて短期間で収束するものではないとの想定を置いておりました。当連結会計年度末においては、国内外における感染の状況はワクチンの普及などにより今後緩やかに回復していくものの、貸出先の財務面への影響は一定期間継続するものと想定し、特に貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、貸出先の債務者区分に対して足元の状況等の反映を行い、貸倒引当金を計上しております。

③　翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

貸倒引当金については、すべての債権について資産の自己査定基準に基づく資産査定を実施し、債務者区分に応じて必要と認める額を計上しております。しかしながら、貸出先の財務状況は常に変動し、特に経営改善計画の実行は通常長期にわたるため、貸倒引当金の見積りは不確実性が高くなります。特に、新型コロナウイルスの感染状況やその経済への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号　2019年7月4日)
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日)
・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　2019年7月4日)
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年3月31日)
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号　2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号　2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	108百万円
出資金	2,568百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

40,362百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,797百万円
延滞債権額	72,783百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額　8,298百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額　83,880百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,238百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	921,229百万円
貸出金	628,996百万円

担保資産に対応する債務

預金	36,188百万円
債券貸借取引受入担保金	429,312百万円
借用金	1,108,409百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券　368,165百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	53,210百万円
保証金	1,587百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高　1,736,796百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

1,625,601百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　83,484百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額　1,876百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)　(－百万円)

13.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

47,729百万円

14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託　4,170百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益　2,159百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損　697百万円

3. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

給料・手当　24,059百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	441,061百万円
組替調整額	△2,170百万円
税効果調整前	438,890百万円
税効果額	134,122百万円
その他有価証券評価差額金	304,768百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	18,644百万円
組替調整額	2,140百万円
税効果調整前	20,785百万円
税効果額	6,364百万円
繰延ヘッジ損益	14,420百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	1,236百万円
組替調整額	888百万円
税効果調整前	2,125百万円
税効果額	650百万円
退職給付に係る調整額	1,474百万円
その他の包括利益合計	320,663百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	75,840	－	－	75,840	
自己株式					
普通株式	283	1	51	234	（注）

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による譲渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度		当連結会計年度末		
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	——					356	

3. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	2,266	30.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月13日取締役会	普通株式	2,268	30.00	2020年9月30日	2020年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日定時株主総会	普通株式	2,268	その他利益剰余金	30.00	2021年3月31日	2021年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,606,209百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△44,413百万円
現金及び現金同等物	2,561,796百万円

（リース取引関係）

借手側

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	140百万円
1年超	1,635百万円
合　計	1,775百万円

貸手側

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分	13,272百万円
見積残存価額部分	2百万円
受取利息相当額	△1,136百万円
合　計	12,139百万円

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債権	144	104	91	73	68	170
リース投資資産に係るリース料債権部分	4,044	3,392	2,651	1,756	943	484

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3百万円
1年超	1百万円
合　計	5百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務を中心に、証券業務、信用保証業務、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。地域における中枢的金融機関として安定した金融仲介機能を発揮することを基本的使命とし、中小企業や個人に対する預金や貸出金等の多様な金融サービスの提供、債券や株式等の有価証券への運用等を行うとともに、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応を行うことで安定した収益を確保し、健全経営を堅持しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産のうち、貸出金については、主に地元企業や個人に対する事業資金や各種ローンであり、これらは与信先の経営状態の悪化等により元本や利息が回収できなくなる信用リスクを有しています。

また、有価証券は、主に債券や株式等であり、これらは、発行体の経営状態の悪化等により有価証券の価値が減少する信用リスクのほか、市場金利の変動により調達と運用の利鞘が縮小又は逆転する金利リスクや市場価格の変動により損失を被る価格変動リスクなどの市場リスクを有しています。

ほかにも、預金等の相対的に期間の短い資金で調達を行う一方で、貸出金や有価証券等の相対的に期間の長い資金で運用を行っているため、資金の運用と調達の期間ミスマッチや予期しない資金の流出等により資金繰りに支障をきたし、通常よりも著しく高いコストの資金調達を余儀なくされ損失を被るリスク、並びに市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクなど、流動性リスクを有しています。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引等です。金利先物取引、債券オプション取引等については、当連結会計年度末時点での残高はございません。

デリバティブ取引は、市況変動から損失を被る可能性のある市場リスクや取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る可能性のある与信リスクが内包されております。なお、取引の大半がヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引であるため、市場リスクにつきましてはデリバティブ取引の被るリスクと資産・負債が被るリスクが相殺されるようになっております。

当行は、金利や為替等の相場変動にさらされている資産にかかるリスク（市場リスク）を回避する目的として、デリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買を行うトレーディング取引については一定の取引限度額等を設定し、取組んでおります。

このほか、新しい金融商品に対するお客様のニーズに積極的にお応えするために、デリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の内容は以下のとおりであります。

① ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ方針（ヘッジ手段、ヘッジ対象を含む）

「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規に基づき、金利リスク及び債券・株式等の価格変動リスクを対象としております。

なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

・ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ

・ヘッジ対象…固定金利貸出資産の一部、有価証券の一部

③ 金利スワップ並びに、通貨スワップにつきましては、期末基準日において、ヘッジの有効性を確認しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理規程」により、管理態勢を定めたうえで、信用リスク管理の強化に取組んでいます。

リスク統轄部信用リスク管理担当では、内部格付・自己査定制度、償却・引当など信用リスク管理の企画・統轄を行うとともに信用リスクの計量的な分析・把握を行っています。加えて、特定の取引先、特定の業種等に与信が集中していると、環境の変化等に伴い、大きな損失が発生する可能性があるため、さまざまな角度からポートフォリオの状況を分析し、過度な与信集中が起こらないよう管理しております。信用リスク量や与信集中状況については、毎月の信用リスク管理委員会に報告を行っております。

また、資産の健全性の維持・向上のために、連結子会社を含め、資産の自己査定を実施し適正な償却・引当を行っているほか、監査部に専門担当部署として資産監査室を設け、自己査定の実施状況及びこれに基づく償却・引当の妥当性を監査しております。

一方で、個別与信管理においては、営業部門から独立した審査部門として融資審査部を設け、厳格な審査を行っております。与信を行うにあたっては、融資審査部内の格付審査の担当が与信先の財務状態、技術力、将来性等に基づき、債務者格付の付与を厳格に行い、それを踏まえ、融資案件審査の担当が資金使途や返済原資と合わせ総合的に返済能力を判断しております。

また、行員の階層別の融資業務研修を実施するなど審査能力の向上にも注力しております。

併せて、融資審査部内に経営支援室を設置し、各種の経営改善支援策を通じて経営不振先の抜本的な事業再生を図り、当行資産の健全化に取組んでいるほか、自己査定結果に基づき、与信先に対して、個別に対応方針を策定するとともに、継続的なモニタリングを通じ、業況の変化に応じた対応を実施するなど、リスク管理の強化に努めています。

② 市場リスクの管理

当行では、「市場リスク管理規程」により、市場リスク管理態勢の整備・強化に取組んでいます。所管部であるリスク統轄部においては、預貸金・有価証券等を含めた市場リスクを信用リスクなど他のリスクと一元的に把握したうえで、これを体力（自己資本）の範囲内に適切にコントロールすることで安定した収益の確保に努めております。

このため、リスク統轄部では、「VaR法」、「ΔEVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）」などにより市場リスクの管理・分析を行っています。また、バックテスティングやストレステスト等により、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証しております。

市場リスクを有する商品の内、有価証券等の管理にあたっては、自己資本・業務純益等の当行の体力や収益とのバランスを考慮したポジション枠・損失限度額等のリスク許容度を設定しております。保有するポジション等は定期的に適正かつ正確な時価を計測してその把握に努め、経営陣に報告するなど十分なリスク管理を行っております。

株式等にかかるリスク量は、自己資本に加え、その評価益をもとにしてリスク許容量を設定し、また、6か月ごとに実施する自己査定を通して正確な実態把握に努め、自己査定結果に対しては、監査部が監査しております。

さらに、ALM会議では、半期ごとに市場・流動性等リスク管理方針を定め、各商品の市場リスク量を、毎月の会議に報告するとともに、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応策を検討するなど、戦略的なリスクマネジメントに努めております。

なお、デリバティブ取引については、取引の大半がヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引ですが、短期的な売買を行うトレーディング取引については、一定の損失限度額等を設定し、管理しております。

（市場リスクに係る定量的情報）

・トレーディング目的以外の金融商品

当行において、主要なリスク変数である金利リスク、価格変動リスク、為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「譲渡性預金」、「現金預け金」、「コールローン」、「コールマネー」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、通貨スワップ取引であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債についての市場リスク管理にあたり、VaRを算出し定量的分析に利用しております。VaRの算出にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

当連結会計年度末現在で当行の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で529億円であります。内訳は金利リスクVaR170億円、価格変動リスクVaR358億円（政策投資株式修正VaRゼロ、政策投資株式以外の株式VaR358億円）、為替リスクVaR1億円となっております。なお、当行では内部管理上、価格変動リスクVaRのうち政策投資株式VaRは、VaRから評価損益を差し引いた修正VaRを使用しており、上記価格変動リスクVaRでも修正VaRを使用しております（政策投資株式の評価損益10,015億円が、同価格変動リスクVaR3,182億円を上回っているため、政策投資株式の修正VaRはゼロとなっております。）。

なお、当行ではモデルの正確性を確認するために、モデルが算出するVaRと実際の損益等を比較するバックテスティングを実施しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当行では、資金の運用・調達残高の予想・検証を入念に行うことにより、資金ポジションの適切な管理を行うとともに、市場からの調達可能額を常時把握する体制をとり、流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	2,606,209	2,606,209	−
(2) コールローン及び買入手形	194,649	194,649	−
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,621	5,627	6
その他有価証券	3,208,601	3,208,601	−
(4) 貸出金	6,059,467		
貸倒引当金（＊1）	△27,914		
	6,031,553	6,051,655	20,102
資産計	12,046,635	12,066,744	20,108
(1) 預金	7,989,599	7,989,646	47
(2) 譲渡性預金	698,363	698,361	△1
(3) コールマネー及び売渡手形	459,000	459,000	−
(4) 債券貸借取引受入担保金	429,312	429,312	−
(5) 借用金	1,108,636	1,108,659	23
負債計	10,684,911	10,684,981	69
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△125	△125	−
ヘッジ会計が適用されているもの（＊3）	△12,893	△12,893	−
デリバティブ取引計	△13,018	△13,018	−

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（＊3）ヘッジ対象である有価証券等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号　2020年9月29日）を適用しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様に新規に発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	2021年3月31日
① 非上場株式（＊1）（＊2）	3,388
② 非上場その他の証券（＊3）	12,407
合　計	15,796

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当連結会計年度において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。

（＊3）非上場その他の証券のうち、ベンチャーファンド出資金など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,524,194	−	−	−	−	−
コールローン及び買入手形	194,649	−	−	−	−	−
有価証券	236,493	446,017	299,253	153,094	256,052	459,686
満期保有目的の債券	1,000	1,500	1,000	1,000	−	1,000
うち国債	−	−	−	−	−	−
地方債	−	1,000	500	1,000	−	1,000
短期社債	−	−	−	−	−	−
社債	1,000	500	500	−	−	−
その他有価証券のうち満期があるもの	235,493	444,517	298,253	152,094	256,052	458,686
うち国債	60,000	108,500	60,000	−	8,000	131,000
地方債	36,241	131,813	106,717	68,591	88,498	221,142
短期社債	−	−	−	−	−	−
社債	134,365	194,665	118,664	68,811	127,853	5,600
貸出金（＊）	1,190,129	994,718	925,192	745,186	775,481	1,342,841
合計	4,145,467	1,440,735	1,224,445	898,280	1,031,534	1,802,528

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない75,581百万円、期間の定めのないもの10,335百万円は含めておりません。

（注4）有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	7,583,390	381,653	24,555	−	−	−
譲渡性預金	668,363	30,000	−	−	−	−
コールマネー及び売渡手形	459,000	−	−	−	−	−
債券貸借取引受入担保金	429,312	−	−	−	−	−
借用金	1,108,606	30	−	−	−	−
合　計	10,248,672	411,683	24,555	−	−	−

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

（有価証券関係）

※1　連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2　「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

連結会計年度の損益に含まれた評価差額　　1百万円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	−	−	−
	地方債	2,500	2,510	10
	短期社債	−	−	−
	社債	2,003	2,008	4
	その他	−	−	−
	外国債券	−	−	−
	その他	−	−	−
	小計	4,504	4,519	14
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	−	−	−
	地方債	1,117	1,108	△8
	短期社債	−	−	−
	社債	−	−	−
	その他	−	−	−
	外国債券	−	−	−
	その他	−	−	−
	小計	1,117	1,108	△8
合計		5,621	5,627	6

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,157,829	153,946	1,003,883
	債券	1,047,382	1,038,753	8,628
	国債	243,684	240,160	3,523
	地方債	419,583	416,412	3,170
	短期社債	−	−	−
	社債	384,115	382,180	1,934
	その他	302,064	282,364	19,699
	外国債券	142,565	133,016	9,548
	その他	159,499	149,348	10,150
	小計	2,507,276	1,475,065	1,032,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,279	6,899	△1,620
	債券	635,046	640,247	△5,201
	国債	132,407	135,481	△3,074
	地方債	235,612	236,910	△1,298
	短期社債	−	−	−
	社債	267,026	267,854	△828
	その他	60,999	62,512	△1,513
	外国債券	41,538	42,685	△1,146
	その他	19,460	19,826	△366
	小計	701,324	709,659	△8,334
合計		3,208,601	2,184,724	1,023,876

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	3,415	1,254	697
債券	31,739	149	19
国債	13,188	42	9
地方債	12,332	85	0
短期社債	−	−	−
社債	6,218	20	9
その他	52,038	2,906	1,406
外国債券	16,495	372	183
その他	35,542	2,533	1,222
合計	87,192	4,310	2,123

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、15百万円（すべて社債）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30％以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50％以上下落又は、時価が取得原価に比べ30％以上50％未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,093	−

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	1,023,876
その他有価証券	1,023,876
その他の金銭の信託	−
（△）繰延税金負債	△311,663
（△）その他	△54
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	712,157
（△）非支配株主持分相当額	△235
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	−
その他有価証券評価差額金	711,922

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	金利先物				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	金利オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
店頭	金利先渡契約				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	19,653	18,921	572	572
	受取変動・支払固定	19,653	18,921	△341	△341
	受取変動・支払変動	－	－	－	－
	金利オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合計		―――	―――	230	230

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（2）通貨関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	通貨オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	5,535	5,535	△177	△177
	為替予約				
	売建	71,520	749	△2,112	△2,112
	買建	51,475	586	1,933	1,933
	通貨オプション				
	売建	49,506	13,827	△936	△48
	買建	49,506	13,827	936	287
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合計		―――	―――	△355	△116

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

（3）株式関連取引

該当ありません。

（4）債券関連取引

該当ありません。

（5）商品関連取引

該当ありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

（7）その他

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	地震デリバティブ				
	売建	8,560	－	△95	－
	買建	8,560	－	95	－
	天候デリバティブ				
	売建	200	－	△4	－
	買建	200	－	4	－
合計		―――	―――	－	－

（注）時価については、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を勘案し、当該帳簿価額を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）等の有利息の金融資産			
	受取固定・支払変動		－	－	－
	受取変動・支払固定		113,312	93,312	△11,422
	金利先物		－	－	－
	金利オプション		－	－	－
	その他		－	－	－
金利スワップの特例処理	金利スワップ	―――			
	受取固定・支払変動		－	－	－
	受取変動・支払固定		－	－	－
合計		―――	―――	―――	△11,422

（注）1. ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジ（キャッシュ・フローを固定するヘッジ）によっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（2）通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	31,955	15,348	△1,471
	為替予約		－	－	－
	その他		－	－	－
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	―――	－	－	－
	為替予約		－	－	－
合計		―――	―――	―――	△1,471

（注）1. 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

（3）株式関連取引

該当ありません。

（4）債券関連取引

該当ありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けるとともに、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

区分	金額
退職給付債務の期首残高	56,646
勤務費用	2,191
利息費用	282
数理計算上の差異の発生額	672
退職給付の支払額	△2,156
過去勤務費用の発生額	－
その他	1
退職給付債務の期末残高	57,637

（注）企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

区分	金額
年金資産の期首残高	26,005
期待運用収益	520
数理計算上の差異の発生額	1,909
事業主からの拠出額	2,088
退職給付の支払額	△1,534
その他	1
年金資産の期末残高	28,990

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	46,282
年金資産	△28,990
	17,292
非積立型制度の退職給付債務	11,355
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,647

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付に係る負債	28,647
退職給付に係る資産	−
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,647

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	金額
勤務費用	2,191
利息費用	282
期待運用収益	△520
数理計算上の差異の費用処理額	888
過去勤務費用の費用処理額	−
その他	−
確定給付制度に係る退職給付費用	2,842

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額
過去勤務費用	−
数理計算上の差異	2,125
その他	−
合計	2,125

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額
未認識過去勤務費用	−
未認識数理計算上の差異	3,259
その他	−
合計	3,259

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	50%
株式	27%
現金及び預金等	7%
その他	16%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	3.8%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度340百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費　77百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2008年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名　当行の執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　17,420株
付与日	2008年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2008年7月30日から2038年7月29日まで

	2009年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名　当行の執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　22,380株
付与日	2009年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2009年7月30日から2039年7月29日まで

	2010年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名　当行の執行役員7名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　28,740株
付与日	2010年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2010年7月30日から2040年7月29日まで

	2011年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名　当行の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　29,960株
付与日	2011年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2011年8月2日から2041年8月1日まで

	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名　当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　32,960株
付与日	2012年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2012年7月31日から2042年7月30日まで

	2013年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名　当行の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　28,880株
付与日	2013年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2013年7月31日から2043年7月30日まで

	2014年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名　当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　24,880株
付与日	2014年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2014年7月31日から2044年7月30日まで

	2015年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）10名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　15,020株
付与日	2015年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2015年7月31日から2045年7月30日まで

	2016年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）9名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　31,680株
付与日	2016年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2016年7月29日から2046年7月28日まで

	2017年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）8名 当行の執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　15,900株
付与日	2017年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2017年7月31日から2047年7月30日まで

	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）9名 当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　17,520株
付与日	2018年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2018年7月31日から2048年7月30日まで

	2019年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）7名 当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　21,220株
付与日	2019年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2019年7月31日から2049年7月30日まで

	2020年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）6名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　20,740株
付与日	2020年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2020年7月31日から2050年7月30日まで

（注）2017年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2021年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、2017年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション
権利確定前						
前連結会計年度末	–	–	–	–	–	–
付与	–	–	–	–	–	–
失効	–	–	–	–	–	–
権利確定	–	–	–	–	–	–
未確定残	–	–	–	–	–	–
権利確定後						
前連結会計年度末	2,940株	3,820株	6,420株	6,580株	8,760株	8,460株
権利確定	–	–	–	–	–	–
権利行使	1,920株	2,500株	4,860株	4,980株	5,300株	5,240株
失効	–	–	–	–	–	–
未行使残	1,020株	1,320株	1,560株	1,600株	3,460株	3,220株

	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
権利確定前						
前連結会計年度末	–	–	–	–	–	21,220株
付与	–	–	–	–	–	–
失効	–	–	–	–	–	–
権利確定	–	–	–	–	–	21,220株
未確定残	–	–	–	–	–	–
権利確定後						
前連結会計年度末	7,900株	7,880株	18,180株	12,640株	14,320株	–
権利確定	–	–	–	–	–	21,220株
権利行使	4,640株	2,820株	5,960株	3,740株	3,920株	5,160株
失効	–	–	–	–	–	–
未行使残	3,260株	5,060株	12,220株	8,900株	10,400株	16,060株

	2020年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	–
付与	20,740株
失効	–
権利確定	–
未確定残	20,740株
権利確定後	
前連結会計年度末	–
権利確定	–
権利行使	–
失効	–
未行使残	–

②　単価情報

	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
行使時平均株価	1株当たり3,845円	1株当たり3,845円	1株当たり3,845円	1株当たり3,845円	1株当たり3,845円	1株当たり3,845円
付与日における公正な評価単価	1株当たり4,890円	1株当たり4,025円	1株当たり3,430円	1株当たり3,390円	1株当たり2,630円	1株当たり3,810円

	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
行使時平均株価	1株当たり3,845円	1株当たり3,845円	1株当たり3,845円	1株当たり3,845円	1株当たり3,845円	1株当たり3,845円
付与日における公正な評価単価	1株当たり4,510円	1株当たり7,195円	1株当たり3,295円	1株当たり5,225円	1株当たり5,450円	1株当たり3,917円

	2020年ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり1円
行使時平均株価	―
付与日における公正な評価単価	1株当たり3,651円

（注）「付与日における公正な評価単価」は、2017年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2020年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

（1）使用した評価技法　　ブラック・ショールズ式

（2）主な基礎数値及び見積方法

	2020年ストック・オプション
株価変動性（注1）	38.9%
予想残存期間（注2）	4年9か月
予想配当（注3）	1株当たり　60円
無リスク利子率（注4）	△0.12%

（注）1. 2015年10月5日の週から2020年7月20日の週までの株価の実績に基づき、週次で算出しております。

2. 就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日時点までの期間などから割り出した発行日時点での取締役の平均残存在任期間によって見積もっております。

3. 2020年3月期の配当実績

4. 予想残存期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	8,774百万円
貸倒引当金	8,512百万円
繰延ヘッジ損益	3,419百万円
有価証券償却	2,563百万円
その他	3,692百万円
繰延税金資産小計	26,962百万円
評価性引当額	△2,845百万円
繰延税金資産合計	24,117百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△311,663百万円
その他	△57百万円
繰延税金負債合計	△311,721百万円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	
繰延税金資産	1,074百万円
繰延税金負債	△288,678百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6
住民税均等割	0.4
評価性引当額の増減	△0.3
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	15,413円67銭
1株当たり当期純利益	223円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	222円78銭

（注）1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	16,860百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	16,860百万円
普通株式の期中平均株式数	75,594千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	84千株
うち新株予約権	84千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,168,153百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,781百万円
うち新株予約権	356百万円
うち非支配株主持分	2,424百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,165,371百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	75,606千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。